

日々 往来



大山 陽久

日本銀行は、昨年末に、特別調査レポート「山陰創生に向けた課題」を公表した。松江支店と鳥取事務所による初の連名レポートである。

同レポートでは、「高校まで鳥取で勉強し、その後、都市圏の大学や企業でスキルを身に付け、

地方創生元年、始動開始

鳥取に再び戻る」というの特徴は、「産学官金労過去の人口循環パターン言」の総力を投じ、官民が崩れたことが鳥取経済連携で知恵をひねり出すに大きな影響を与えていた点で、これまでと大きく異なることを示した上で、そ

の打開策として、「地場政策策定を行政当局だ企業の生産性を向上させ場に委ねるのでなく、現ることにより、賃金水準場の実情を熟知しているの引き上げを図るなど、各主体が、皆それぞれの鳥取で働く魅力を高める立場から知恵を出し合うことが重要」としている。総力戦である。実際、既

人口対策としても、出に一部の経済団体では、産・子育て支援策の充実自分たちのアイデアを提案と合わせて、県内産業の案としてまとめようとの育成、地場企業の生産性動きが聞かれ始めた。引き上げが重要というこ鳥取の魅力を高めることである。

年明け後、県内では、地方創生総合戦略の策定に向けた動きが具体化している。これまで何度も（日本銀行鳥取事務所 長）

地方経済活性化が叫ばれ、もう出せる知恵はやり尽くしたとの声も聞かれるが、今回の地方創生

※本文中の特別調査レポートは、日本銀行鳥取事務所ホームページからアクセスできます。